ドロップ・サイト・デイリー、１１月３日：米国がイランの島を空爆、イスラエルがラファ経由の支援物資の通過を阻止、トルコがソマリアのアル・シャバブを攻撃

脇浜義明訳　＊脚注は訳注

イラン

＊米軍、イランのケシュム島を攻撃：ウォールストリート・ジャーナル紙は米政府高官らの話として、米軍が２日にイランのケシュム島を攻撃したと報じたが、これは、公表しなかったが、ここ１週間行なってきた攻撃の一環である。高官らはこれらの攻撃を「防衛的」と説明し、その理由として、イラン軍が米軍戦闘機に向けて地対空ミサイルを発射したこと、ホルムズ海峡を航行する民間船舶に向けてミサイルを発射したと主張した。

・一人の高官は、これらの攻撃が本格的軍事行動の再開と見られるのを避けるために、政府は公表しなかったと言った。

・イラン攻撃を事実上していたことは、トランプ大統領が公の場でイランとの対立状況は現在概ね沈静化していると言ってきたことが嘘であったことを表わす。トランプは大統領は１１月２日に、「ここ数か月間、イラン攻撃は一切行っていない」と語り、また、前に何度も口にしていた３日の中間選挙後にイラン攻撃する計画も否定した。

・イランのカゼム・ガリババディ外務次官は３日、米軍による攻撃が「完全かつ恒久的に」なくなるまで、イランには自衛する権利があると言った。イスラエル軍は報道された攻撃に関与していないと否定した[1]。

＊米・イランの和平合意は程遠く、中間選挙前にカタールは仲裁活動を強化：イラン政府高官は３日、ロイター通信に対し、イラン・米間の戦争終結合意には大きな隔たりがあると語った。仲介者カタールは、米の中間選挙後に予想される事態激化を防ぐために、仲裁活動を強化している。１１月２日の夜にもカタールの仲介者はテヘランを訪問し、修正案を協議した。双方とも修正案に対する回答を３６時間以内に行なう見通しである。

・カタール外務省のマジェド・アル・アンサリ報道官は、両国が修正案を検討していると言った。彼は、「もし希望の光がないのであれば、(間接）交渉なんか行なわれていないはずだ」と述べ、「仲介者としての我々は希望を捨てるわけにはいかない」と付言した。

・イランのモハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ国会議長は、イラン政府は米政府に「強力かつ合理的回答」を伝えたと述べ、「ボールは米政府側にある」と言った。

・一方、トランプ大統領は、イランが「可能な限り早く」解決を望んでいると主張し、合意が成立するかもしれないことを示唆したが、同時に、イランの核施設があると疑われるピッカックス山を「１時間以内に」攻撃すると脅迫した。ヴァンス副大統領は、米国の交渉担当者がイラン側と「有意義な対話を数回行った」と述べ、交渉による解決の「見通しはかなり明るい」という認識を示した。

＊イラン革命防衛隊、ケシュム島上空で米軍の偵察ドローン２機を捕捉と発表：イランのイスラム革命防衛隊は３日、航空宇宙部隊が南部ケシュム島の上空で米軍の偵察用ドローン「MQM-170」２機を撃墜・捕捉したと発表した。防衛隊によると、これまでに同種の米国製ドローンを４機捕捉したという。

＊ホルムズ海峡で石油タンカー3 隻が機雷に接触、また、船舶への攻撃でインド人船員１人が死亡：イスラム防衛隊は３日、ホルムズ海峡の非認可ルートを航行していた石油タンカー3 隻が機雷に接触して炎上したと発表した。防衛隊の主張によれば、この３隻は追跡・識別システムをオフにして「制限」海域に入り、接触した機雷の爆発で海峡南岸で炎上した。

・また、2 日には、オマーン沖のリマ付近で、インド船籍の「ＭＳＶアル・ジュスフィ」が攻撃を受け、インド船員 1 人が死亡した。インドの海運担当大臣は、残る乗組員 13 人はオマーン沿岸警備隊によって救助されたと言った。現時点では、攻撃実行者からの声明は出ていない。

＊イランのアラグチ外相、サウジアラビアとの対話継続、外国勢力を排除した地域安全保障体制の構築を呼びかけ：イランのアッバス・アラグチ外相は３日、イラン政府は湾岸協力会議加盟国に対して敵意を抱いていない、外国勢力の軍事介入を排除し、地域の国々だけで新たな地域安全保障体制の構築を目指していると述べた。

---

[1] この文は何を指すのか分からない。「イスラエル軍」と「イラン軍」との書き違いだろうか？。

・アラグチ外相は、アル・ジャジーラのインタビューで言ったことをＸに投稿し、カタールとオマーンが果たした「前向きな役割」を評価し、サウジアラビアとの対話を続けていることを明らかにした。「我々の目標は、外国の軍事的プレゼンスを排除し、地域諸国自身の手による新たな地域安全保障体制を構築することである」と、彼はＸに書いた。

パレスチナ

＊イスラエル軍のガザ攻撃でパレスチナ人４人死亡：WAFA 通信によると、3 日、ガザ回廊南部ハーン・ユーニス西部の応用科学大学近くにある警察施設を標的にしたイスラエル軍のドローン攻撃が行われ、パレスチナ人 3 人が死亡、数人が負傷した。ガザ内務省によると、3 人のうち 1 人は警官である。内務省はこの攻撃を非難し、それをガザ回廊内の警察や治安担当者への継続している攻撃の一環だと指摘した。また、ハーン・ユーニス北西部で、以前のイスラエルの攻撃で受けた傷が原因で男性 1 人が死亡した。

・ガザのパレスチナ保健省によれば、過去２４時間のイスラエルの攻撃で６人のパレスチナ人が死亡、２７人が負傷した。死亡者のうち５人は新たな攻撃で、１人は過去の攻撃で受けた傷が原因で死亡した。

・２０２３年１０月７日以降の累積死者数は７万４６１５人、負傷者は１７万５８９９人となった。いわゆる「停戦」発効の２０２５年１０月１１日以降、イスラエル軍の停戦違反のガザ回廊攻撃で、少なくとも１５９９人のパレスチナ人が死亡し、５７７４人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は８４７体である。

＊イスラエル、エジプトとガザ国境通路を全面封鎖、支援物資や商用貨物の搬入全面遮断：交渉に関与しているパレスチナ人高官がドロップ・サイト・ニュースに語ったところによると、イスラエルは２日夜、国連とエジプトの委員会に、ラファ・クロッシングを「完全かつ包括的に封鎖」すると通告した。これにより、エジプト経由でガザ回廊に搬入される人道支援物資、商業用貨物、食料、燃料、調理ガスなどすべてが遮断される。

・同高官によれば、イスラエル側は封鎖理由として、密輸の疑いや「ガザ回廊内の政府機関による介入」を挙げた。

・エジプト経由のルートでは、１日あたり約５０～６０台のトラックが通行しており、高官は「ガザの燃料やガスのすべてはこのルートを通じて搬入されている」と言った。

・２０２５年１０月の停戦合意では、１日６００台の援助物資トラックが入ることになっていたが、実際はイスラエルの制限によって、１日２００台ぐらいしか許可されていない。

・この封鎖宣言は、これから厳しい冬に突入する直前になされた。人々は仮設テントや大きく破損した住宅で冬を迎えなければならず、国連の支援物資の削減や物価高騰が重なって、食料不安がいっそう深刻になっている。ガザ回廊の惨状については、Abdel Qader Sabbar, “This is Catastrophic”: Gaza Hit Hard by UN Food Cuts and Lack of Humanitarian Aid”, Drop Site, Nov 03, 2026 を読まれたい。

＊ガザ回廊では、必須医薬品の４２%、医療物資の５０%が枯渇：ガザ保健省は 3 日、必須医薬品の４２%、医療物資の５０%が完全に在庫切れになったと発表した。このため、不可欠な医療サービスは完全崩壊の危機に瀕している。

・保健所によると、化学療法薬、ホルモン療法薬、免疫抑制剤、凝固因子が枯渇しているため、数千人の患者の治療計画の５５%が中断され、イスラエルの規制でガザ回廊の外で治療を受けられないので、患者は生命の危機にさらされている。

＊イスラエル、西岸地区でパレスチナ人所有地１１エーカーの接収を命令：イスラエル当局は、占領下西岸地区のパレスチナ人所有地約４５ドゥナム（１１エーカー）を接収せよと軍事命令を出した。

・ヨルダン渓谷北部では、イスラエル軍は、軍用道路建設のためにヒルベト・アル・ハディディヤで7ドゥナムも土地の接収を命令した。これは、同地域での以前の土地接収と入植地前哨基地の建設に続く措置である。

・ジェニンでは、１０月２８日付の２つの命令で、デイル・アブ・ダイフとカバティアの１１．２ドゥナムの土地が接収対象となり、ガニムとカディムの入植地付近に入植者専用道路と緩衝地帯を建設する。この２つの入植地は、２０２５年にイスラエルが撤退させたが、今年再建された。

・ラマ近郊では、デイル・ニザム、ウンム・サファ、アタラの２６．５ドゥナムが別の命令で接収対象となった。

・パレスチナ入植地・分離壁抵抗委員会によると、これら接収命令は２０２８年末まで有効で、イスラエル軍の支配を拡大し、パレスチナ人の農地へのアクセスを制限し、入植地間あるいは入植地とイスラエルを結ぶインフラを強化するという。

＊西岸地区で、イスラエル軍はパレスチナ人店舗を解体、入植者は建物に放火：

・ヘブロンでは、WAFA 通信によれば、イスラエル軍は３日、ヘブロン北部でパレスチナ人住民の商店５軒を破壊した。また、軍はドゥラを襲撃したときに、アル・ジャジーラの特派員ムンタセル・ナッサールを含む２０人以上のパレスチナ人を拘束し、虐待したと報道された。ヘブロンの南のヤッタでは、入植者らが車両２台、農業用倉庫、建設中の家屋に放火し、人種差別的スローガンをスプレーで落書きした。

・ベツレヘムでは、ベツレヘム南東のハレイェル・アッルージでイスラエル軍はオリーブを収穫していたパレスチナ人を襲撃、収穫作業を妨害した。

・ナブルスでは、ナブルス北西部のブルカで入植者らが６０歳のパレスチナ人を激しく殴打し、彼は入院した。ナブルス南部のマジュダル・バニ・ファデルでは、入植者がパレスチナ人の家の前に駐車していた車２台に放火した。

・ラマッラーとアル・ビレでは、イスラエル軍はラマッラー東部のアイン・ヤブルード村の村議会議長ルアイ・ナワフの自宅を襲撃し、彼を逮捕した

イエメン

＊サウジアラビア主導の連合軍、メッカ上空でドローンを迎撃と発表、アンサール・アッラー、メッカ攻撃を否定：サウジアラビア主導の連合軍は３日、メッカ地域上空でドローンを迎撃したと主張した。アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは、その日イエメンのアンサール・アッラー部隊はサウジアラビア攻撃を行っておらず、サウジアラビア政府が事件を捏造したと非難した。

・サリーは、アンサール・アッラーがイスラム教の聖都メッカを攻撃したという主張を「使い古した嘘」と呼び、サウジアラビアが戦場における敗北から国民の目を逸らすデマと言った。

＊サウジアラビア軍の空爆で民間人１７人が死亡、アンサール・アッラーの医療センターへの攻撃で民間人５人死亡：サヌアの保健省は３日、サウジアラビア軍が住宅や居住地や市場を標的にしたと非難、この２日間のサウジアラビアの空爆で民間人１７人（その大半は子ども）が死亡したと発表した。

・サウジアラビアが支援するイエメン政府によると、２日、アンサール・アッラーの弾道ミサイルがラヒジュ県のアッサキーヤ医療施設に着弾し、医療従事者３人を含む５人が死亡し、１５人が負傷した。

＊サウジアラムコ社、繰り返し攻撃されているパイプラインを拡張：サウジアラビアの石油大手アラムコはイースト・ウェスト原油パイプラインを拡張し、ホルムズ海峡封鎖を回避する新たな輸出ルートを開発すると、アミーン・ナーセルＣＥＯが３日に発表した。サウジアラビアはパイプラインによる輸出を、現在の日量７００万バレルから最大１０００万バレルにまで引き上げることを目指している。この重要パイプラインは９月以降数回攻撃を受けている。サウジアラビアは一つの攻撃はイラクの武装勢力だと非難したが、その他の攻撃はアンサール・アッラーが実行声明を出している。

レバノン

＊イスラエル、相変わらず南レバノンで停戦違反：レバノン国営通信によると、「イスラエル軍は３日、南レバノン各地を複数回攻撃した。

・ビント・ジュベイルでは、イスラエル軍はブラシート郊外を砲撃した。

・ナバティエでは、イスラエル軍はザウタール・アッシャルキーヤで住宅を放火し、クファルタブニット郊外を空爆した。

・マルジェユンでは、イスラエル軍はカンタラの町で爆破を行い、そのうえ機関銃掃射を行った。

＊フランス、イスラエル軍のベイルートの集合住宅攻撃を戦争犯罪の疑いがあるとして捜査開始：AFP 通信によれば、２０２４年１１月２６日にベイルート中心部で起きたイスラエル軍の１２階建て集合住宅に対する空爆を、パリ司法裁判所

の人道に対する罪担当部の２人の判事が捜査することとなった。この空爆で、フランス系レバノン人アーティストのアリ・シェリの両親を含む７人の民間人が死亡した。

・当時８７歳と７７歳であった両親のいわれのない死に関して、シェリは、今年、国際人権連盟に苦情申し立てを行った。彼の弁護士は、レバノンにおけるイスラエルの戦争犯罪の司法調査が行われるのは、これが初めてのケースだと述べた。

・「私の両親に起きたことは決して孤立した出来事ではない」とシェリは AFP 通信に対して語った。「この捜査が、レバノンやパレスチナで民間人攻撃にかかわったイスラエル士官たちの「不処罰」状態を打破することになることを願っています。」

米国のニュース

＊米中間選挙：今日３日の火曜日、米国の有権者が投票場に向かう。今回の選挙では上下両院における主導権が争われる。特にミシガン州、テキサス州、カンザス州、オハイオ州、アイオワ州、メイン州、アラスカ州の上院選が注目を集めている。最近の世論調査によると、民主党が下院で過半数を奪還する可能性が高く、上院の激戦区のほとんど、いやすべてで、優勢に立っている。ドロップ・サイトはブレイキング・ポイントと共同でライブ配信を行う予定で、両者の YouTibe チャンネルで視聴できる。配信は午後６時から。

＊ICE は釈放された移民を再逮捕、ガーディアン紙報道：ガーディアン紙の調査によると、収容施設から釈放された移民を、その後再び ICE が拘束している事例が、少なくとも２０件確認された。プロパブリカによると、２０２５年１月以降、移民たちは９万１０００件以上の人身保護令状請求を行っている。これは過去の３政権時代の合計を上回る数字である。この再拘束はトランプ政権が進める「第三国への強制送還」政策に関連すると、弁護士らは指摘し、すでに２万５０００人以上が第三国へ強制送還されている。

＊マムダニ、市有地など市所有財産使った ICE の活動の停止を要求：ニューヨーク市のゾーラン・マムダニ市長は ICE に対し、摘発活動の拠点として市有地を使用することをやめるように求めた。２日、市長室はマークウェイン・マリン国土安全保障長官、デビッド・ベンチュレラＩＣＥ長官代行、ケネス・ジェナロＩＣＥニューヨーク支局長に書簡を送り、「ＩＣＥには、家族を引き裂くための拠点として我が市の土地を使用する権限はない」と伝えた。書簡には、「今後も市有地使用を続ければ、法廷で争うことになるだろう」と記されている。この要求は、１０月８日にマンハッタン北部で、５歳の子どもと一緒に車の中にいた男性がＩＣＥ捜査官に撃たれた事件を受けて行われた。

＊連邦最高裁、トランプ政権のカリフォルニア州の郵便投票２万票を無効にすることを求めた訴えを棄却：連邦最高裁は２日、カリフォルニア州の２万票の郵便投票を無効にすることを求めたトランプ政権の緊急申し立てを却下した。緊急申し立ての僅か数時間後という迅速な判決であった。この件は、１０月に司法省が「カリフォルニア州で市民権を持たない有権者」２万人以上のリストを作成したと発表したことから端を発している。カリフォルニア州当局は、このリストには誤りが多数あり、ロサンゼルス郡の住所が記載されていたのは７０３５人だけで、中には米国生まれの市民であることが確認された人物らも含まれていたと述べた。

＊裁判官、ハーバード大学に対する司法省の訴訟を棄却：マサチューセッツ州連邦地方裁判所のミョン・ジョゥン判事は、ハーバード大学が司法省による提訴の棄却を求めた申し立てを認めた。司法省は、２０２３年の連邦最高裁が入学選考でアファーマティブアクション[2]を禁止したことを大学が遵守しているかどうかを調査するとき、大学側が入学選考データーを隠蔽したと非難して、提訴した。裁判所は、政府は提訴の前に、大学側と紛争解決をしようと努力したことを証明できていないと判断した。裁判所は本件の是非についての判断をしていないので、政府は手続き上の不備を是正して、改めて提訴することが可能である。

＊トランプは、イーロン・マスクら盟友に対して「専制的恩赦」を検討していると言った：３日に報道されたニューヨーク・ポストのインタビューで、民主党がイーロン・マスクに対して逮捕やスペースＸの国有化などの脅しをしているのを「口先だけ」と軽んじたが、同時に、「我々は彼らを守らなければならない」とも言った。コラムニストのミランド・ディ

[2] 非差別者を優遇入学させて、差別是正を推進する方策）

ヴァインから、マスクやその他の人（トランプの盟友）に対する「専制的恩赦」に関する質問に対して、トランプは必要であれば、検討する」「実行するだろう。1月6日事件でもそうしたように」と答えた。1月6日事件というのはトランプ支持者による議事堂襲撃事件で、それに関与した１５００人以上の被告に対する寛大な措置に言及したものである。民主党指導部はイーロン・マスクのビジネスについて調査する必要を議論しているが、逮捕を求めてはいない。純資産が約1兆ドルになるマスクは、２０２６年中間選挙で、共和党候補者や団体に5億ドル近くを献金している。

＊トランプ政権、妊娠中の労働者に対する職場の保護措置を縮小：ニューヨークタイムズ紙の報道によると、アンドレア・ルーカス委員長が率いる米雇用機会均等委員会（EEOC)が、妊娠中の労働者に対する職場での配慮措置を縮小する計画であるという。EEOC は早ければ今月中にも、２０２２年に制定された「妊娠労働者公正法」の適用範囲を制限する提案を発表するかもしれない。妊娠労働者公正法は、トイレ休憩や水分補給の機会確保、重い物を持つ作業の免除、妊婦健診のための休暇などの保護を規定している。また、中絶、不妊治療、子宮内膜症や月経に関連する医療上の状態に対する配慮も規定されている。

＊FEMA(連邦緊急事態管理庁)、中間選挙前に、カルフォルニア州とミネソタ州の共和党選出議員の選挙区へ災害支援資金を投入：ワシントン・サン紙の報道によると、１０月3日、FEMA はカリフォルニア州ロサンゼルスの複数の教会、それとセントラル・バレーにある共和党のデビッド・バラダオ下院議員の苦戦が予想される選挙区内及びその近辺のプロジェクトに対し、数千万ドルの資金を投入した。また、同じ日に、FEMA はミネソタ州のプロジェクト、トム・エマー共和党下院多数党院内幹事の選挙区内のロックビルの道路整備にも、資金を投入した。これらの資金投入は、パラダオ議員がマイク・ジョンソン下院議長の事務所と連携して、ホワイトハウスと行政予算管理局に働きかけて実現したので、その大半はサンホアキン・バレーの水道施設の修復に充てられる。

＊米国、アフリカ貿易プログラムから南アフリカとルワンダを除外：ジェイミソン・グリア通商代表は2日、トランプ大統領が米議会と南アフリカ政府とルワンダ政府に対し、両国を「アフリカ成長機会法」(African Growth and Opportunity Act)から除外することを通知したと発表した。通商代表は除外理由として、「米国の貿易と投資を妨害する障壁の存在とアフリカ地域における米国の安全保障と外交政策の利益を脅かす慣行の存在」を挙げた。トランプ政権は「アフリカ成長機会法」で最大の輸出国であった南アフリカを「白人排斥」政策を取っていると非難し、また、反イスラエル的姿勢と親イラン的姿勢を批判してきた。ルワンダに関しては、米国は先週、コンゴ民主共和国東部で反政府勢力を支援しているとして、ルワンダ国防省に制裁を科した。

＊ニューヨーク州で子どもが麻疹で死亡、３０年ぶりのケース：ニューヨーク州保健当局は2日、北部のルイス郡で、子ども1人が麻疹に感染して死亡したと発表した。キャシー・ホークル知事は、この死亡について、トランプ政権の政策が小児予防接種に対する信頼を軽視したことが一因であるという見解を表明した。ルイス郡では１０月中旬までに１５人の麻疹感染者が確認されており、１５人ともワクチン未接種者であった。ニューヨーク州全体では、今年、少なくとも１７８人の感染が報告されており、その大半は州北部の約１０郡に集中している。特にアーミッシュのコミュニティが大きな打撃を受けている。全米では、今年、４８５２件の感染事例が報告されており、これは昨年の件数の2倍以上になる。

その他の国際ニュース

＊アッシャバーブの攻撃でソマリアで民間人４人が死亡：ドロップ・サイト寄稿者のモハメド・ガボベの報告によると、イスラム過激組織「アッシャバーブ」が先週、ソマリアの半自治地域であるプントランド[3]で民間人4人を殺害したことを、治安当局役人2人が明らかにした。4人は、イグラン・ジャマ、ナイマ・アーメド、ジャマ・サイド、サルマ・モハメドと特定された。

・１０月２７日朝、アッシャバーブの戦闘員がアル・マドウ山脈にある町ガルガラに向けて迫撃砲を発射し、4人を殺害した。プントランド部隊は反政府勢力に反撃し、対空砲を使って撃退したと部隊の士官たちが言った。

[3] ソマリア連邦共和国の構成国。

・攻撃の数日前に、プントランドのサイド・アブデゥラヒ・デニ大統領は、地域政府がアル・マドウ山脈からアッシャバーブを追っ払う軍事作戦に着手するだろうと言っていた。UAE と米国がソマリアの ISIS との闘いを支援しているとガボベが以前ドロップ・サイト・ニュースに書いたことがある[4]。

＊ソマリアでトルコ軍がアッシャバーブを空爆、民間人が２人が死亡：先週、アッシャバーブがソマリア政府軍を攻撃したことを受け、トルコ軍が反政府勢力の軍用車両などを空爆したと、トルコと共同作戦を展開するソマリアの治安当局者がドロップ・サイトの寄稿者モハメド・ガボベに言った。この空爆で、民間人２人が死亡し、反トルコ抗議デモが起きた。

・１０月２６日、アッシャバーブは、ソマリア南部の低シャベレ州の町レゴの郊外で、ソマリア政府軍を待ち伏せ攻撃した。彼らは自動車爆弾を爆発させ、政府軍に銃撃した。治安当局者は、政府軍の正確な死傷者についてははっきり言わなかったが、かなりの数の兵士の安否が不明であるとドロップ・サイトに語った。

・当局者によると、１０月２６日の待ち伏せ攻撃の後、アッシャバーブは。トルコから供与されたソマリア政府軍の軍用車両を数台奪取した。その翌日、トルコ軍の航空機が、盗まれた車両に搭載していた GPS 追跡システムを使って、車両の一部の位置を特定したという。

・奪われた車両の１台は「ジャメーコ」と呼ばれる地域で発見され、トルコ軍が空爆でその車両を破壊した。当局者によると、近くの畑で農作業中だったイブラヒム・イイドゥ・スハエ（２８歳）が、飛び散った破片に当たって死亡した。

・また、アッシャバーブ戦闘員は奪った別の車両をブルハカバ地域のワベリ地区まで、移動させ、結局そこで乗り捨てたという。その車両の近くで民間人グループが TikTok 動画を撮影したとき、トルコ軍の空爆があり、モハメド・ハッサン・オスマン（２３歳）が負傷した。彼はその後、その傷が原因で死亡した。

＊ロシアがウクライナの支援センターを攻撃し３１人が死亡、病院攻撃で７３人が負傷：ロシア軍は２日夜「市立臨床病院を直接攻撃し、心臓病棟が損傷し、７３人が負傷した。また、ロシア軍はザポリージャにある支援センターを爆撃し、３１人が死亡した。２日の夜から翌朝にかけ、ロシアは２８９機の攻撃用ドローン、１７発の弾道ミサイル、５９発の巡航ミサイルを発射した。主たる標的は電力網で、ジトーミル州では１８万人以上が停電に見舞われ、オデッサ州では当局が計画停電を実施せざるを得なくなった。

・ロシアでも、２日ウクライナによるドローンで、石油精製所の作業員２人が負傷した。

＊英国、永住権を求めて待つ期間を延長、多くの外国人労働者に対し１０年間に延長：シャバナ・マフムード内務大臣は２日、英国の移民規則の変更を発表した。永住権取得資格と所得水準とを連動させた変更である。年収が5万ポンド（6万７０００ドル）以上の場合は5年後、１２万ポンド以上の場合は3年後に永住権申請ができる。それ以外の人は申請まで１０年またなければならない。例外として、年収2万５０００ポンド以上の介護職従事者や、新しい「安全で合法的なルート」でやってきた難民や対象外とされる。小型ボートやその他「非合法は手段」でやってきた人々は、申請まで３０年待たなければならない。犯罪歴がある、英語の習熟度は不十分、英国政府に負債がある、国民保険料への加入期間が3年未満の者は、申請資格がない。

＊アフリカ中部と東部でエボラ出血熱による死者が５３００人を超える、大半はコンゴ民主共和国：アフリカ疫病予防管理センターによれば、アフリカ中部・東部で発生している最新のエボラ出血熱の流行によって５３７６人が死亡した。ケニアとウガンダでそれぞれ2人の死者が確認されている。残る５３７２人の死者は全部コンゴ民主共和国である。アフリカ疫病予防管理センターのデータによると、コンゴ民主共和国、ウガンダ、ケニアを合わせた感染者の数は約1万４４４人となり、致死率は５０%を超えている。ブンディブギョ型のエボラウィルスに対しては承認された治療法もワクチンもない。

＊ナイジェリアで警察の車列が攻撃され、８人が死亡：ロイター通信によると、ナイジェリア北東部ザムファラ州で警察の車列が襲撃され、少なくとも８人の治安関係者が死亡した。警察官５人と州が支援する地域防衛隊の隊員が犠牲者である。警察は襲撃者を「武装集団』とだけ呼んでいるが、彼らは襲撃で AK-47 自動小銃5丁を奪い、警官ら数人を拉致した。拉致された者の人数や現在の所在は不明である。

---

[4] ソマリアと UAE は、UAE のソマリア主権侵害とアフリカの反乱勢力支持で関係悪化。米国は ISIS 空爆でたくさんのソマリア人を殺害し、避難民を生み出しているので、民衆から非難されている。

＊エチオピア北部は紛争のため医療システムが崩壊の危機：世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム事務局長は２日、エチオピア北部のティグレ州の反政府勢力と政府軍の間の紛争で、ここ数日間で数人の民間人が死亡し、医療施設がひっ迫していると述べた。事務局長は、戦闘のために医療システムが崩壊の瀬戸際に追い込まれていると言った。医療従事者や医療物資とサービスに大きな負担がかかっている。テドロス事務局長は、エチオピア全域でドローン攻撃と民間人死傷者が「ますます頻繁になっている」と警告した。WHO やその他の国連機関が救援物資の供給に取り組んでおり、民間人と医療従事者の保護を強く求めている。

＊ルビオ国務長官、ベネズエラ高官らと改革について協議：マルコ・ルビオ米国務長官は２日、ベネズエラのオリバー・ブランコ外相と会談した。会談に関する国務省の概要によると、米政府はトランプ大統領の「ベネズエラに対する３段階計画：安定化、経済回復と政治的和解 、民主的移行」を読み出して再確認した。ルビオ長官とブランコ外相は、ベネズエラの「自由で公正で信頼できる選挙』の枠組みについて協議した。野党指導者のマリア・コリーナ・マチャドからの強い圧力や、デルシー・ロドリゲス暫定大統領の選挙実施の約束にもかかわらず、選挙日程はまだ決まっていない。